

嘉手納町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 13,714	千円 10,514,980	千円 391,614	千円 1,470,117	% 14.0	% 17.1

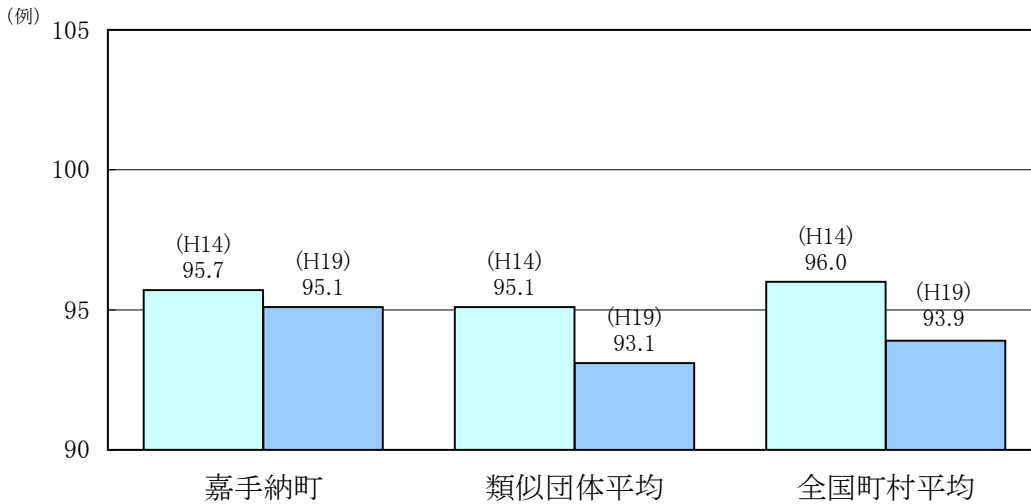
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
18年度	人 167	千円 694,544	千円 76,003	千円 282,932	千円 1,053,479	千円 6,308	千円 5,857

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
嘉手納町	45.1 歳	342,300 円	403,236 円	369,352 円
沖縄県	43.1 歳	337,400 円	385,205 円	369,354 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	円
類似団体	43.0 歳	323,755 円	374,175 円	352,547 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
嘉手納町	52.8 歳	6 人	381,817 円	408,414 円	405,467 円	—	—	—	—
うち学校給食員	52.5 歳	4 人	377,400 円	407,471 円	403,050 円	調理士	42.6 歳	187,300 円	2.18
うち保育所調理員	53.5 歳	2 人	390,650 円	410,300 円	410,300 円		歳	円	
沖縄県	47.4 歳	434 人	324,400 円	370,428 円	355,299 円	—	—	—	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	— 円	320,514 円	—	—	—	—
類似団体	49.6 歳	13 人	273,188 円	292,069 円	283,639 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
嘉手納町	—	—	—
うち学校給食員	— 歳	— 人	— 円
うち保育所調理員	— 歳	— 人	— 円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
嘉手納町	47.3 歳	383,400 円	416,714 円
沖縄県	42.7 歳	378,100 円	433,059 円
類似団体	43.6 歳	323,575 円	342,159 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		嘉手納町		沖縄県		国	
一般行政職	大学卒	172,200	円	172,200	円	172,200	円
	高校卒	140,100	円	140,100	円	140,100	円
技能労務職	高校卒	137,200	円	137,200	円	—	—
	中学卒	129,200	円	129,200	円	—	—
教育職	大学卒	172,200	円	192,800	円	—	—
	高校卒	140,100	円	148,800	円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

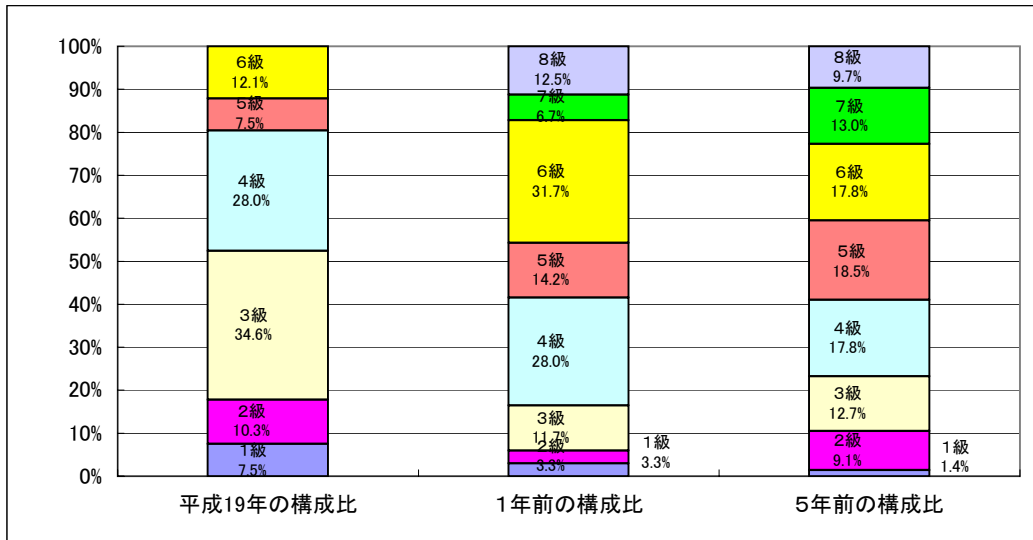
区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
一般行政職	大学卒	272,500	円	331,900	円	359,500	円
	高校卒	—	円	276,800	円	—	円
技能労務職	高校卒	—	円	—	円	—	円
	中学卒	—	円	—	円	—	円
教育職	大学卒	—	円	—	円	399,880	円
	高校卒	—	円	—	円	—	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	8人	7.5%
2 級	主事	11人	10.3%
3 級	主任主事	37人	34.6%
4 級	係長、主査	30人	28.0%
5 級	課長、主幹、課長補佐	8人	7.5%
6 級	部長、会計管理者、課長	13人	12.1%

- (注) 1 嘉手納町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嘉手納町	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,697 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,710 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 4.45 月分 - 月分 (-)月分 (-)月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10% ・管理職加算 -	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 ・管理職加算	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

嘉手納町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%)	
(退職時特別昇給)	勸奨退職のみ(有)				
1人当たり平均支給額	4,533 千円	24,866 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在) 嘉手納町制度なし

支給実績(○年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	897 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	64,071 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	8.3 %		
手当の種類(手当数)	11種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人、死体処置手当	—	行旅病人若しくは行旅死亡人の収容又は埋葬に従事した職員	日額2,000円
伝染病防疫、野犬掃討、死畜処理手当	衛生	伝染病防疫作業、野犬掃討又は動物の死体処理の作業に従事した職員	日額2,000円
非常災害時手当	—	非常災害時(暴風雨波浪警報発令中を含む。)において勤務を命ぜられた職員	1時間1,000円
道路舗装、排水路浚渫手当	土木	道路舗装又は排水路浚渫等の作業に従事した職員	日額2,000円
徴税手当	税務、国保	町税の訪問徴収業務に従事した職員	日額500円
滞納整理手当	税務、国保	滞納整理業務に従事する職員	月額5,000円
家畜伝染病予防手当	農水	家畜伝染病予防接種業務に従事した職員	日額2,000円
煙霧消毒手当	衛生	煙霧消毒作業に従事した職員	日額1,000円
病虫害防除手当	農水	病虫害防除の作業に従事した職員	日額2,000円
用地交渉等手当	土木	公共用地の取得、物件の移転又は権利の補償に関する交渉業務に従事した職員	月額4,000円
教頭手当	幼稚園教頭	幼稚園の教頭の職にある職員	月額5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	29,579 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	175 千円
支給実績(18年度決算)	30,387 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	166 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	①配偶者13,000円 ②子2人目まで6,000円 (扶養親族でない配偶者があつた場合であつてはそのうち1人については6,500円、配偶者がない場合、そのうち1人については11,000円)	同じ		24,975 千円	231,250 円
住居手当	〔借家・貸間〕 支給限度額 27,000円 〔持家〕 月額2,500円 但し、5年目まで支給	同じ		8,370 千円	194,651 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の者 ①交通機関利用者1ヶ月の運賃相当額 但し、40,000円を越えるときはその額と40,000円の差の2分の1を加算した額 ②自動車等使用者距離区分に応じて3,300円～40,000円	異なる	①交通機関利用者運賃月額55,000円までは実費 ②自動車等使用者距離区分に応じて月額2,000円～24,500円	6,913 千円	83,289 円

管理職手当	給料月額に支給割合を乗じて得た額 ①部長級100分の12～100分の15 ②課長級100分の8～100分の10	異なる	管理又は監督の地位にある職員に対して支給 100分の8～100分の25	13,113 千円	524,520 円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた場合 勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額の100分の135	同じ		181 千円	12,928 円
産業教育手当	—			千円	円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	775,000 円	() 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副市町村長	— 円		896,000 円 / 480,000 円		
	収入役	— 円		690,000 円 / 467,200 円		
報 酬	議長	318,000 円	() 円	600,400 円 / 511,200 円		
	副議長	265,000 円		408,000 円 / 230,000 円		
	議員	246,000 円		340,000 円 / 176,000 円		
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(18年度支給割合) 3.35 月分		320,000 円 / 155,000 円		
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 3.35 月分				
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)
	副市町村長	給料月額×在職年数×500/100		1,550万円		任期毎
	収入役	—				
	備考					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

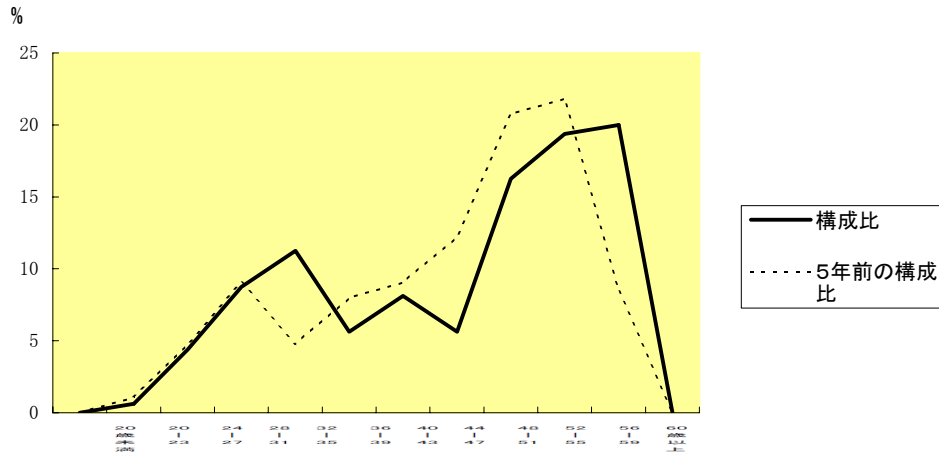
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	議 会	3	3	0	
	総 務	50	45	△5	
	税 務	10	10	1	
	農 業	—	—	—	
	農 林 水 産	3	2	△ 1	
一般行政部門	商 工	3	3	0	
	土 木	7	7	0	
	民 生	36	36	0	
	衛 生	9	8	△ 1	
	計	121	114	△ 7	
教育部門		40	35	△ 5	事務の統廃合
消防部門		—	—	—	
小 計		161	149	△ 12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.86 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.66 人)
公営企業会計等部門	水 道	6	5	△ 1	
	下 水 道	2	2	0	
	その他(国保等)	7	5	△ 2	
小 計		15	12	0	
合 計		176	161	△ 15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.7 人
		[203]	[203]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 1	人 7	人 14	人 18	人 9	人 13	人 9	人 26	人 31	人 32	人 0	人 160

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
184 人	171 人	△13 人	△7.1 %

(参考) 嘉手納町集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	13人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	128	121	114		—	
	増減		△7	△7		△14 (%)	
教 育	職員数	41	40	35		—	
	増減		△1	△5		△6 (%)	
消 防	職員数	-	-	-		—	
	増減		-	-		(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	15	15	12		—	
	増減		0	△3		△3 (%)	
計	職員数	184	176	161		—	171
	増減		△8	△15		△23 (%)	△13

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 303,647	千円 57,932	千円 42,869	% 14.1	% 13.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 6	千円 23,682	千円 2,685	千円 9,544	千円 35,911	千円 5,985

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
嘉手納町	48.7 歳	357,260 円	400,709 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		嘉手納町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,591 千円		1,694 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
4.45 月分	— 月分	4.45 月分	— 月分
(—)月分	(—)月分	(—)月分	(—)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~10%		・役職加算 5~10%	
・管理職加算 —		・管理職加算 —	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

水道事業			嘉手納町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
(退職時特別昇給)	勸奨退職のみ 有)		(退職時特別昇給)	勸奨退職のみ 有)	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	4,533 千円	24,866 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在) 嘉手納町制度なし

支給実績(○年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当

平成18年度から特殊勤務手当制度廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績 18年度決算)	135千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	23千円
支給実績(17年度決算)	474千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	79千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	①配偶者13,000円 ②子2人目まで6,000円 (扶養親族でない配偶者があ る場合であつてはそのうち1 人については6,500円、配 偶者がない場合、そのうち1 人については11,000円)	同じ		1,029千円	257,375円
住居手当	〔借家・貸間〕 支給限度額 27,000円 〔持家〕 月額2,500円 但し、5年 目まで支給	同じ		312千円	312,000円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の者 ①交通機関利用者1ヶ月の 運賃相当額 但し、40,000 円を越えるときはその額と 40,000円の差の2分の1を 加算した額 ②自動車等使用者距離区分 に応じて3,300円～40,000 円	同じ		46千円	23,100円
管理職手当	給料月額に支給割合を乗 じて得た額 課長級100分の8～100分 の10	同じ		436千円	436,430円
休日勤務手当	休日等において正規の勤 務時間中に勤務を命ぜら れた場合勤務1時間につ き勤務1時間当たりの給与 額の100分の135	同じ		0千円	0円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
6人	6人	0人	0%

(参考) 嘉手納町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照